

WATER REVIEW 2023 FROM NEWYORK

国連 2023 水会議 速報 第 3 号

2023 年 3 月 25 日 (土)

日本水道新聞社無料配信

行動、実現 日本から水を革新

ニューヨークで開かれた国連 2023 水会議 (UN2023 Water Conference) の「本会議 (plenary)」において、日本の首相特使を務める上川陽子衆議院議員 (水制度改革議員連盟代表) が演説した。本会議は、3 日間をかけ、200 を超える国・地域および NGO などが公式声明を述べていくもの。上川議員の演説は現地時間の 23 日に行われた。

上川議員は、自身の出身地である静岡が昨年台風 15 号に見舞われた中で、かつての豪雨被害を教訓に、行政と住民が連携しながら取り組んできた地域対策が防災・減災に生かされたエピソードについて、議論と連携を通じ、危機から解決策を見出した、自助・共助・公助の「バックキャスト」の好事例として紹介。その上で、気候変動などの影響で危機的な状況を迎える地球規模課題への「バックキャスト」を実践していくため、科学的知見に基づく対策、ステークホルダー間の情報共有の重要性を示し、日本が取り組む「熊本イニシアティブ」を通じた貢献策を発信した。流域治水に関連した気象予測とインフラ管理の連携、衛星データの高度利用、質の高い水道施設・下水道施設の整備、健全な水循環の維持・回復に向けた理念と取組みなど日本の知識と経験の共有を通じた国際貢献を積極的に図る考えを表明した。



上川首相特使による演説 UN Photo/Rick Bajornas

国連 2023 水会議 本会議 (Plenary) 上川陽子首相特使の演説 全文 (和訳)

※英語演説を日本水道新聞社にて和訳

本日、日本政府を代表してこのようなスピーチをさせていただくことを大変光栄に思います。

皆さんは、お茶はお好きでしょうか？

私の故郷、富士山の麓にある静岡は、清らかな水に恵まれ、世界でも有数の緑茶の産地です。

しかし、時として、その水が私たちに災いをもたらすことがあります。

50 年ほど前の豪雨で、町から多くの生命、家屋や農地が失われました。その時、市民は混乱と絶望の中で、どうすれば「ビルドバックベター (より良い復興)」ができるかを議論しました。豪雨災害という危機の中で何が起こったかを振り返り、大惨事を防ぐための道筋や手段を考えたのです。

人々は各自の家に小さな池や貯水池を作り、雨を貯めることにしました。この池は、緑茶を生育させる地下水の涵養にも役立ちました。

さらに、人々は災害警報に敏感になり、警報が出たらすぐに備える行動ができるようになりました。行政も調整池や放水路、ポンプ場などを整備し、住民の声に応えました。

昨年の夏、静岡は 50 年前を上回る豪雨に見舞われました。

かつての備えがあったからこそ、緑茶の葉に囲まれた穏やかな町へとすぐに戻ることができました。これは、危機から解決策を見出した「バックキャスト」の小さな物語です。一人ひとりが大災害を自分ごととして考え、策を講じました。グレーインフラとグリーンインフラをバランスよく整備し、人と自然の双方の便益を追求しました。

皆さん、人類は今、すでに多くの領域で「プラネタリーバウンダリー (地球の限界)」を超

えています。

気候変動、水質の悪化、生物多様性の激減など、壊滅的な状況へと足を踏み入れているのです。地球は、まるで 50 年前の私たちの町のようです。

地球を救う道筋は、理屈として小さな町と変わりません。

限界点を想定し、それを回避・防止するための手段や方法を組み合わせ、統合的な対策を一步一步実行していくこと、これがただ一つ、かつ最短の道筋です。

しかし、地球や国家のシステムは複雑です。大気、水文地質、海洋など数多くのデータを収集・分析し、確かな科学的知見に基づいた道筋を示す必要があります。

自然と人間のニーズは、メソスケールでのバランスを考慮する必要があります。そして、常に変化する社会・環境条件の中でデュアルベネフィットを絶えず追求する必要があります。

すべてのステークホルダーが情報を共有し、潜在する危機を認識し、悲劇的な事態を回避すべきです。

これが、国連のグテーレス事務総長が呼びかけた "Early warning for all" の意味だと理解しています。世界はこの目的に向かって一致団結し、行動する必要があります。

そのために、日本は、水の革新 (water transformation) を通じて、実現へと行動します。

日本政府は、この目的のために 5000 億円、38 億米ドルを拠出します。

われわれは、第 4 回アジア・太平洋水サミットの開催地にちなんで「熊本イニシアティブ」と名づけました。

日本は、各国、地域開発銀行、国連を含む国際機関とのパートナーシップを通じて、このイニシアティブの規模と内容をさらに拡大していきます。

熊本イニシアティブでは、気候変動の緩和と適応の双方を同時達成を追い求めます

例えば、極めて精密な降雨気象予測に基づいて運営される水関連施設は、水の損失を大幅に削減し、その結果、エネルギーや食料の生産量を大幅に増やすことができます。数百万ドルの投資で数十億ドルの便益を享受することができます。

さらに、温室効果ガスの過剰な排出を抑制し、生態系への脅威を削減することができます。

加えて、日本は、衛星データの革新的利用に関する研究開発と能力開発・人材育成を促進し、質の高い水道施設、下水道施設整備を推進します。

最貧国や島嶼国、女性と子供、若者と高齢者、障がい者、住民など弱い立場の人々に対して優先的に取り組みます。

また、水源から海までの水循環、極地、氷河、地下水に関する水も考慮します。

最後になりますが、日本は、これらの共通の目標を共有する国や国際機関とも積極的に連携していくことを表明します。

そして、日本と諸外国の知識や経験を共有することによって、健全な水循環の維持・回復に貢献していきたいと考えています。

2030 年までに、水に関するすべての国際目標が達成されることを心から願っています。

皆さんと一緒に、静岡のお茶で乾杯できることを楽しみにしています。

ありがとうございました。

地下水サイドイベント 地域・分野・世代を越えて 熊本の連携を世界に

24 日に開かれたサイドイベント「地下水～目に見えない分野横断」では、熊本市の大西一史市長が「地下水ガバナンス・セクター間連携」部門のパネリストとして登壇した。1977 年の地下水保全条例制定に始まり、同市が推進する涵養林の整備や水田湛水といった事業や、近

隣自治体、民間企業といったステークホルダーとの連携について説明。こうした取組みが評価され、2013 年の国連「生命の水」(Water for Life) UN-Water Best Practices Award で水管理部門の最優秀賞を受賞したことも紹介した。

また、熊本市で昨年 4 月に開かれた第 4 回ア

ジア・太平洋水サミットについて、学生や若い世代を招いたことが新しい展開につながったと総括。これからも次の世代を見据えながらセクター間の連携を深め、知見を積極的に共有していくことで、世界の持続可能な地下水保全に貢献したいと抱負を述べた。